LOC が登校行動持続要因の保有数に及ぼす影響

—縦断調査による検討—

○加藤陽子¹

(¹十文字学園女子大学)

キーワード：登校行動持続要因, LOC, 学生相談

Effects of Locus of Control on Maintenance factor in school attendance

Akiko KATO¹

(¹Jumonji Univ.)

Key Words: Maintenance factor in school attendance, Locus of Control, Student Counseling

目 的

大学生の学校適応に関する研究には、ストレスや抑うつ傾向との関連を検討したものや大学への移行に伴う学業不振や不本意入学など初期適応について検討したものがある（たとえば、福田, 2000; 半澤, 2004; 福岡, 2007; 及川ら, 2008）。たしかに、ストレスや学業不振などは学生を大学から遠ざける一因になるだろう。しかし、それらを抱えながらも、人間関係やその他の活動に活路を見出し、大学に来て卒業していくものも少なくない。吉武（2010）は、大学生生活で困難な状況に陥った際に、周囲に援助要請できる学生は、早めの対応と適切なケアを受けやすいことを指摘した。大学には、友人や先輩後輩、教職員、学生相談など援助を要請できる様々な環境がある。つまり、「ひとまず大学に来ること」「登校行動が持続していること」は、早めの対応と適切なケアを望める社会的資源が豊富な環境に身をおくことができるという意味において、学生支援につながる重要な側面だといえよう。

ところで、加藤（2011）は、女子大生・短大生を対象に登校行動を持続させる要因（以下、登校行動持続要因）と登校回避感情および登校率について検討し、登校行動持続要因を多く保有していないほど、登校回避感情が高まり登校率が低くなるが、登校回避感情が高い場合でも、登校行動持続要因を多く保有していれば登校率が高い傾向にあることを明らかにした。つまり、登校行動持続要因を多く保有することは、登校への意味づけを相乗的に強め、登校行動を持続させやすいといえるだろう。学生支援の立場に立てば、登校行動持続要因の保有数を増加させることは、継続的な登校を促し、学生を早めの対応と適切なケアを望める環境に置くことができるため、不適応の予防策になると考えられる。

そこで、本研究では、登校行動持続要因保有数に影響を及ぼす要因を検討すべく、Locus of Control（以下、LOC）に着目する。LOCは、行動と強化の随伴性に対する認知として、個人の行動の生起に対し信念として働き、精神的健康や活動水準と関連することが指摘されている（鎌原ら, 1982）。大学生の登校行動は本人の自主的な行動であり、とりわけ内的統制感（心理的健康や適応的な行動との関連が指摘されていることから（神田ら, 1998; 中間, 2013））、登校行動持続要因の保有数を高めることが予想される。なお、本研究では、学校に登校し続けられる要因について明らかにすることを目的としたため、大学に入学してある程度大学の生活に慣れたと考えられる2年生を調査対象に7月と翌年1月の2時点で調査を実施することとした。

方 法

調査対象者：首都圏にある私立4年制女子大学に在籍する学生117名のうち、2時点ともに回答漏れのなかった77名（平均年齢19.20歳； $SD=2.20$ ）

調査内容：①登校行動持続要因チェックリスト（加藤, 2011）：

40項目5件法、②LOC尺度（鎌原ら, 1982）：鎌田ら（1982）は外的統制感項目の得点を補正することで、LOCを内的統制感の1次元で捉えているが、本研究では内的統制感と外的統制感を2次元のまま構成し、内的統制感・外的統制感の2次元尺度として扱った。全18項目4件法。

調査時期と手続き：2011年7月および2012年1月に大学の授業時間の一部を利用して集団実施した。

結 果 と 考 察

はじめに、時点別の登校行動持続要因の保有状況について調べたところ、7月と1月における登校行動持続要因の平均保有数は、それぞれ13.51個（ $SD=7.29$ ）、13.58個（ $SD=7.82$ ）で、2時点の保有数に有意な差はなかった。なお、分析にあたっては〈保有している=1点〉（「あてはまる」「ややあてはまる」と〈保有していない=0点〉（「どちらでもない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」）に得点を補正した。

次に、登校行動持続要因の保有数とLOCとの関連を検討するために、7月時点のLOCの各下位尺度を説明変数、7月時点での登校行動持続要因保有数を目的変数とした強制投入法による重回帰分析を行った（Figure 1）。その結果、7月時点の内的統制感から7月時点の登校行動持続要因保有数（ $\beta=.488, p<.01$ ）へと有意なパスが確認された。さらに、登校行動持続要因保有数およびLOCが後の登校行動持続要因保有数に影響を及ぼすのか検討するために、7月時点での持続要因の保有数およびLOCの各下位尺度を説明変数、1月時点での持続要因保有数を目的変数とした強制投入法による重回帰分析を行った（Figure 1）。その結果、7月時点の内的統制感から1月時点の登校行動持続要因保有数（ $\beta=.225, p<.10$ ）へと有意傾向のパスが確認された。

すなわち、7月時点での内的統制感、その時点での登校行動持続要因の保有数に直接影響を及ぼすだけではなく、その後の登校行動持続要因の保有数を高める傾向にあることが明らかとなった。この結果から、大学生活においては、夏休み前の内的統制感の保持・向上がそれ以後の登校行動持続要因の保有数を増やす可能性が示唆された。登校行動持続要因の保有数の多さが登校率の高さと関連することを勘案すると、登校行動持続要因保持のためには、内的統制感の向上に介入し、持続要因を増加させることが必要だと考えられた。

Fig.1 内的統制感（7月）が7月と1月の持続要因保有数に及ぼす影響